



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社

コード番号 7269

URL <https://www.suzuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 財務本部長 (氏名) 河村 了 (TEL) 053-440-2032

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,457,649	21.0	157,557	60.8	189,529	51.0	141,974	55.4	114,233	57.9	287,462	2.9
2024年3月期第1四半期	1,204,355	—	97,979	—	125,549	—	91,333	—	72,366	—	279,269	—

	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	59.21	59.21
2024年3月期第1四半期	37.24	37.24

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,946,749	3,633,529	2,900,714	48.8
2024年3月期	5,757,656	3,384,427	2,719,773	47.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	67.00	122.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2025年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600,000	4.5	480,000	△2.8	550,000	△7.0	310,000	△2.2	160.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	1,964,586,400株	2024年3月期	1,964,586,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	35,435,138株	2024年3月期	35,433,595株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,929,151,909株	2024年3月期1Q	1,943,089,306株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準（IFRS）の適用)

当社グループは、2025年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。また、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値も、IFRSに組み替えて表示しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動などが含まれます。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年8月6日(火)に当社ホームページ(<https://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(初度適用)	10

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経営成績につきましては、売上収益は、1兆4,576億円となり前年同期に比べ2,533億円(21.0%)増加しました。営業利益は、研究開発費の増加や人的資本政策に伴う労務費の増加、販売台数増加に伴う営業政策費の増加があった一方で、為替影響や構成変化等の改善が増益に寄与し、1,576億円となり前年同期に対して596億円(60.8%)増加しました。税引前四半期利益は、1,895億円となり前年同期に比べ640億円(51.0%)増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,142億円となり前年同期に比べ419億円(57.9%)増加しました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 四輪事業

売上収益は1兆3,200億円と前年同期に比べ2,374億円(21.9%)増加しました。営業利益は1,364億円と前年同期に比べ545億円(66.4%)増加しました。

② 二輪事業

売上収益は1,048億円と前年同期に比べ188億円(21.9%)増加しました。営業利益は121億円と前年同期に比べ61億円(102.0%)増加しました。

③ マリン事業

売上収益は302億円と前年同期に比べ31億円(9.4%)減少しました。営業利益は81億円と前年同期に比べ12億円(12.9%)減少しました。

④ その他事業

売上収益は28億円と前年同期に比べ2億円(9.8%)増加しました。営業利益は9億円と前年同期に比べ2億円(27.5%)増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態は、総資産は5兆9,467億円(前期末比1,891億円増加)となりました。負債の部は2兆3,132億円(前期末比600億円減少)となりました。

借入金につきましては、世界情勢の不安定さを踏まえ、現在の借入水準を当面維持して行く考えです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	868,911	840,020	875,221
営業債権及びその他の債権	513,217	583,384	592,321
棚卸資産	472,720	573,828	593,508
未収法人所得税	4,920	7,421	9,337
その他の金融資産	139,676	219,611	181,108
その他の流動資産	150,041	167,254	164,442
流動資産合計	2,149,488	2,391,521	2,415,939
非流動資産			
有形固定資産	1,323,704	1,545,693	1,629,286
使用権資産	52,183	60,437	60,223
無形資産	140,537	147,700	144,615
持分法で会計処理されている投資	86,007	108,404	117,464
その他の金融資産	1,010,861	1,387,845	1,460,836
繰延税金資産	59,163	75,436	75,062
その他の非流動資産	39,566	40,618	43,320
非流動資産合計	2,712,025	3,366,135	3,530,809
資産合計	4,861,513	5,757,656	5,946,749

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	384,612	444,225	418,762
社債及び借入金	347,050	456,780	238,243
未払法人所得税	44,242	67,117	47,023
その他の金融負債	63,177	79,067	73,870
引当金	208,282	190,053	193,307
その他の流動負債	477,554	544,761	531,134
流動負債合計	1,524,919	1,782,006	1,502,343
非流動負債			
社債及び借入金	416,787	329,117	534,239
その他の金融負債	51,028	55,638	54,665
退職給付に係る負債	51,465	45,348	46,581
引当金	18,518	20,502	21,180
繰延税金負債	9,327	77,208	84,062
その他の非流動負債	45,934	63,408	70,148
非流動負債合計	593,061	591,222	810,877
負債合計	2,117,980	2,373,229	2,313,220
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	138,370	138,370	138,370
資本剰余金	138,180	67,988	64,956
利益剰余金	1,971,121	2,241,744	2,323,201
自己株式	△19,396	△39,300	△39,303
その他の資本の構成要素	65,911	310,971	413,489
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,294,186	2,719,773	2,900,714
非支配持分	449,346	664,654	732,815
資本合計	2,743,533	3,384,427	3,633,529
負債及び資本合計	4,861,513	5,757,656	5,946,749

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	1,204,355	1,457,649
売上原価	△909,523	△1,058,567
売上総利益	294,831	399,082
販売費及び一般管理費	△198,046	△244,225
その他の収益	4,331	5,810
その他の費用	△3,136	△3,110
営業利益	97,979	157,557
金融収益	28,122	31,620
金融費用	△4,096	△3,695
持分法による投資損益	3,544	4,047
税引前四半期利益	125,549	189,529
法人所得税費用	△34,215	△47,555
四半期利益	91,333	141,974
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	72,366	114,233
非支配持分	18,967	27,740
四半期利益	91,333	141,974
1 株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益 基本的及び希薄化後 (円)	37.24	59.21

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	91,333	141,974
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,237	△658
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	24,390	6,702
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△6	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	162,034	136,307
キャッシュ・フロー・ヘッジ	50	△109
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,704	3,246
その他の包括利益合計	187,935	145,487
四半期包括利益	279,269	287,462
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	220,254	216,294
非支配持分	59,015	71,167
四半期包括利益	279,269	287,462

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日	138,370	138,180	1,971,121	△19,396	65,911	2,294,186	449,346	2,743,533
四半期包括利益								
四半期利益			72,366			72,366	18,967	91,333
その他の包括利益					147,887	147,887	40,047	187,935
四半期包括利益合計	—	—	72,366	—	147,887	220,254	59,015	279,269
利益剰余金への振替			△853		853	—		—
所有者との取引等								
剰余金の配当			△24,305			△24,305	△184	△24,490
自己株式の取得				△5,107		△5,107		△5,107
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						—		—
その他						—	206	206
所有者との取引等合計	—	—	△24,305	△5,107	—	△29,412	22	△29,390
2023年6月30日	138,370	138,180	2,018,328	△24,503	214,652	2,485,027	508,384	2,993,412

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日	138,370	67,988	2,241,744	△39,300	310,971	2,719,773	664,654	3,384,427
四半期包括利益								
四半期利益			114,233			114,233	27,740	141,974
その他の包括利益					102,060	102,060	43,427	145,487
四半期包括利益合計	—	—	114,233	—	102,060	216,294	71,167	287,462
利益剰余金への振替			△457		457	—		—
所有者との取引等								
剰余金の配当			△32,319			△32,319	△17	△32,336
自己株式の取得				△2		△2		△2
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△3,031				△3,031	△3,095	△6,126
その他						—	105	105
所有者との取引等合計	—	△3,031	△32,319	△2	—	△35,353	△3,006	△38,360
2024年6月30日	138,370	64,956	2,323,201	△39,303	413,489	2,900,714	732,815	3,633,529

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	125,549	189,529
減価償却費及び償却費	55,211	61,927
金融収益及び金融費用	△34,053	△31,844
持分法による投資損益(△は益)	△3,544	△4,047
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,593	9,766
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△4,233	8,398
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△60,352	△46,466
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,532	5,923
その他	△33,258	△39,896
小計	42,380	153,291
配当金の受取額	2,545	3,131
利息の受取額	3,511	5,092
利息の支払額	△1,321	△3,217
法人所得税の支払額	△27,973	△59,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,142	98,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,423	△1,625
有形固定資産の取得による支出	△66,843	△87,915
有形固定資産の売却による収入	770	1,658
無形資産の取得及び内部開発にかかわる支出	△4,282	△5,005
無形資産の売却による収入	2	31
貸付けによる支出	△52	△63
貸付金の回収による収入	79	30
その他の金融資産の取得による支出	△115,034	△234,260
その他の金融資産の売却または回収による収入	143,538	304,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,244	△22,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22,284	△14,676
長期借入による収入	138,282	246,500
長期借入金の返済による支出	△121,395	△250,657
リース負債の返済による支出	△2,317	△3,585
自己株式の取得による支出	△5,087	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	△24,308	△32,323
非支配持分への配当金の支払額	△228	△28
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,338	△60,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,787	19,838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,653	35,200
現金及び現金同等物の期首残高	868,911	840,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	837,257	875,221

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは次のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

2. 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計			
売上収益								
外部顧客からの売上収益	1,082,623	85,933	33,292	2,505	1,204,355	—	—	1,204,355
合計	1,082,623	85,933	33,292	2,505	1,204,355	—	—	1,204,355
営業利益	81,982	5,988	9,277	730	97,979	—	—	97,979
金融収益								28,122
金融費用								△4,096
持分法による投資損益								3,544
税引前四半期利益								125,549

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計			
売上収益								
外部顧客からの売上収益	1,319,981	104,761	30,154	2,751	1,457,649	—	—	1,457,649
合計	1,319,981	104,761	30,154	2,751	1,457,649	—	—	1,457,649
営業利益	136,445	12,099	8,081	931	157,557	—	—	157,557
金融収益								31,620
金融費用								△3,695
持分法による投資損益								4,047
税引前四半期利益								189,529

(初度適用)

当社グループは、2023年4月1日を移行日として当連結会社年度よりIFRSを適用しています。

我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年3月31日に終了する連結会計年度に関するものです。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用できるものを定めています。

これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しています。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「ヘッジ会計」「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

1. 移行日(2023年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	958,452	△ 76,306	△ 13,234	868,911	(1), (8)	現金及び現金同等物
受取手形	772	515,284	△ 2,838	513,217	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
売掛金	490,513	△ 490,513	—			
貸倒引当金	△ 7,377	7,377	—		(3)	
商品及び製品	313,896	171,418	△ 12,595	472,720	(9)	棚卸資産
仕掛品	61,290	△ 61,290	—			
原材料及び貯蔵品	110,127	△ 110,127	—		(9)	
		4,920	—	4,920		未収法人所得税
有価証券	45,397	95,062	△ 782	139,676	(1), (3), (4)	その他の金融資産
その他	215,443	△ 60,612	△ 4,789	150,041	(2), (4)	その他の流動資産
流動資産合計	2,188,517	△ 4,787	△ 34,241	2,149,488		流動資産合計
有形固定資産	1,134,516	△ 11,004	200,192	1,323,704	(9), (10)	有形固定資産
		11,004	41,179	52,183	(11)	使用権資産
無形固定資産	3,839	—	136,698	140,537	(12)	無形資産
		71,272	14,735	86,007	(5), (8)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,045,337	△ 42,263	7,788	1,010,861	(4), (5), (8)	その他の金融資産
長期貸付金	1,352	△ 1,352	—		(4)	
繰延税金資産	132,605	—	△ 73,442	59,163	(13)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,570	△ 7,570	—			
その他	64,357	△ 15,680	△ 9,110	39,566	(14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 314	314	—			
投資損失引当金	△ 68	68	—			
固定資産合計	2,389,195	4,787	318,041	2,712,025		非流動資産合計
資産合計	4,577,713	—	283,800	4,861,513		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
買掛金	362,913	28,375	△ 6,676	384,612	(2)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	20,242	△ 20,242	—			
短期借入金	173,730	173,319	—	347,050	(6)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	173,319	△ 173,319	—		(6)	
未払法人税等	44,242	—	—	44,242		未払法人所得税
		55,242	7,934	63,177	(4), (11)	その他の金融負債
製品保証引当金	208,282	—	—	208,282		引当金
役員賞与引当金	131	△ 131	—		(7)	
未払費用	232,026	△ 232,026	—		(7)	
その他	272,547	168,782	36,224	477,554	(2), (4), (7), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	1,487,436	—	37,482	1,524,919		流動負債合計
長期借入金	416,787	—	—	416,787		社債及び借入金
		26,448	24,579	51,028	(4), (11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	66,531	—	△ 15,066	51,465	(14)	退職給付に係る負債
災害対策引当金	265	18,252	—	18,518	(7)	引当金
製造物賠償責任引当金	3,888	△ 3,888	—			
リサイクル引当金	14,322	△ 14,322	—			
繰延税金負債	7,170	—	2,157	9,327	(13)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	16	△ 16	—			
その他	72,673	△ 26,473	△ 265	45,934	(4), (7)	その他の非流動負債
固定負債合計	581,656	—	11,404	593,061		非流動負債合計
負債合計	2,069,092	—	48,887	2,117,980		負債合計
資本金	138,370	—	—	138,370		資本金
資本剰余金	138,180	—	—	138,180		資本剰余金
利益剰余金	1,813,209	—	157,911	1,971,121	(17)	利益剰余金
自己株式	△ 19,396	—	—	△ 19,396		自己株式
新株予約権	41	△ 41	—			
その他の包括利益 累計額	7,653	41	58,215	65,911	(14), (16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	430,561	—	18,785	449,346		非支配持分
純資産合計	2,508,620	—	234,912	2,743,533		資本合計
負債純資産合計	4,577,713	—	283,800	4,861,513		負債及び資本合計

2. 前第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	904,927	△ 54,986	△ 12,684	837,257	(1), (8)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	510,257	31,509	△ 2,838	538,927	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△ 7,681	7,681	—		(3)	
商品及び製品	349,000	169,042	△ 12,660	505,382	(9)	棚卸資産
仕掛品	55,947	△ 55,947	—			
原材料及び貯蔵品	113,094	△ 113,094	—		(9)	
		5,606	—	5,606		未収法人所得税
有価証券	30,000	71,640	1,265	102,905	(1), (3), (4)	その他の金融資産
その他	245,176	△ 66,945	△ 11,833	166,397	(2), (4)	その他の流動資産
流動資産合計	2,200,723	△ 5,494	△ 38,752	2,156,476		流動資産合計
有形固定資産	1,202,080	△ 12,749	207,155	1,396,486	(9), (10)	有形固定資産
		12,749	42,207	54,957	(11)	使用権資産
無形固定資産	5,239	—	132,120	137,359	(12)	無形資産
		78,433	16,247	94,681	(5), (8)	持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	1,191,620	△ 47,218	3,101	1,147,503	(4), (5), (8)	その他の金融資産
		120,089	△ 52,872	67,217	(13)	繰延税金資産
その他	198,146	△ 146,190	△ 9,865	42,089	(4), (14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 313	313	—			
投資損失引当金	△ 68	68	—			
固定資産合計	2,596,705	5,494	338,094	2,940,295		非流動資産合計
資産合計	4,797,429	—	299,342	5,096,771		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
買掛金	338,023	23,942	△ 6,459	355,506	(2)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	18,839	△ 18,839	—			
短期借入金	457,392	—	—	457,392		社債及び借入金
未払法人税等	48,047	—	△ 24	48,023		未払法人所得税
		63,309	8,054	71,363	(4), (11)	その他の金融負債
製品保証引当金	201,961	—	—	201,961		引当金
その他	495,632	△68,412	32,554	459,775	(2), (4), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	1,559,897	—	34,125	1,594,023		流動負債合計
長期借入金	306,655	—	△ 346	306,308		社債及び借入金
		29,048	23,012	52,060	(4), (11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	68,772	—	△ 16,581	52,191	(14)	退職給付に係る負債
その他の引当金	18,464	273	—	18,738	(7)	引当金
		7,585	20,495	28,080	(13)	繰延税金負債
その他	87,380	△ 36,907	1,483	51,956	(4), (7)	その他の非流動負債
固定負債合計	481,272	—	28,062	509,335		非流動負債合計
負債合計	2,041,170	—	62,188	2,103,358		負債合計
資本金	138,370	—	—	138,370		資本金
資本剰余金	138,180	—	—	138,180		資本剰余金
利益剰余金	1,855,962	—	162,366	2,018,328	(17)	利益剰余金
自己株式	△ 24,503	—	—	△ 24,503		自己株式
新株予約権	41	△ 41	—			
その他の包括利益 累計額	159,806	41	54,804	214,652	(14), (16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	488,401	—	19,983	508,384		非支配持分
純資産合計	2,756,258	—	237,153	2,993,412		資本合計
負債純資産合計	4,797,429	—	299,342	5,096,771		負債及び資本合計

3. 前連結会計年度(2024年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	952,839	△ 99,202	△ 13,616	840,020	(1), (8)	現金及び現金同等物
受取手形	949	582,435	—	583,384	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
売掛金	565,011	△565,011	—			
貸倒引当金	△ 7,192	7,192	—		(3)	
商品及び製品	437,006	154,755	△ 17,934	573,828	(9)	棚卸資産
仕掛品	52,109	△ 52,109	—			
原材料及び貯蔵品	102,646	△ 102,646	—		(9)	
		7,421	—	7,421		未収法人所得税
有価証券	101,592	114,719	3,299	219,611	(1), (3), (4)	その他の金融資産
その他	232,675	△ 56,028	△ 9,392	167,254	(2), (4)	その他の流動資産
流動資産合計	2,437,638	△ 8,472	△ 37,644	2,391,521		流動資産合計
有形固定資産	1,329,840	△ 13,680	229,532	1,545,693	(9), (10)	有形固定資産
		13,860	46,576	60,437	(11)	使用権資産
無形固定資産	7,804	△ 197	140,093	147,700	(12)	無形資産
		91,044	17,360	108,404	(5), (8)	持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	1,402,059	△ 19,406	5,192	1,387,845	(4), (5), (8)	その他の金融資産
長期貸付金	1,364	△ 1,364	—		(4)	
繰延税金資産	85,444	△ 14	△ 9,992	75,436	(13)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	19,241	△ 19,241	—			
その他	102,579	△ 42,869	△ 19,092	40,618	(14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 354	354	—			
固定資産合計	2,947,980	8,485	409,669	3,366,135		非流動資産合計
資産合計	5,385,618	12	372,024	5,757,656		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
買掛金	419,898	34,432	△ 10,105	444,225	(2)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	22,659	△ 22,659	—			
短期借入金	166,543	290,237	—	456,780	(6)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	290,237	△ 290,237	—		(6)	
未払法人税等	67,120	—	△ 2	67,117		未払法人所得税
		68,029	11,037	79,067	(4), (11)	その他の金融負債
製品保証引当金	190,053	—	—	190,053		引当金
役員賞与引当金	94	△ 94	—		(7)	
未払費用	263,194	△ 263,194	—		(7)	
その他	321,244	183,451	40,065	544,761	(2), (4), (7), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	1,741,046	△ 34	40,995	1,782,006		流動負債合計
長期借入金	329,401	—	△ 283	329,117		社債及び借入金
		29,185	26,453	55,638	(4), (11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	59,894	—	△ 14,546	45,348	(14)	退職給付に係る負債
製造物賠償責任引当金	4,533	15,968	—	20,502	(7)	引当金
リサイクル引当金	15,594	△ 15,594	—			
繰延税金負債	4,114	—	73,093	77,208	(13)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	16	△ 16	—			
その他	92,619	△ 29,494	283	63,408	(4), (7)	その他の非流動負債
固定負債合計	506,174	47	85,000	591,222		非流動負債合計
負債合計	2,247,220	12	125,995	2,373,229		負債合計
資本金	138,370	—	—	138,370		資本金
資本剰余金	69,084	—	△ 1,096	67,988		資本剰余金
利益剰余金	2,030,090	—	211,653	2,241,744	(17)	利益剰余金
自己株式	△ 39,300	—	—	△ 39,300		自己株式
新株予約権	41	△ 41	—			
その他の包括利益 累計額	292,768	41	18,161	310,971	(14), (16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	647,342	—	17,311	664,654		非支配持分
純資産合計	3,138,397	—	246,029	3,384,427		資本合計
負債純資産合計	5,385,618	12	372,024	5,757,656		負債及び資本合計

4. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)の包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,208,896	—	△ 4,541	1,204,355	(18)	売上収益
売上原価	908,498	—	1,024	909,523	(19), (22)	売上原価
売上総利益	300,397	—	△ 5,566	294,831		売上総利益
販売費及び一般管理費	200,594	—	△ 2,548	198,046	(18), (19), (22)	販売費及び一般管理費
		4,429	△ 97	4,331	(19), (20)	その他の収益
		3,109	26	3,136	(19), (20)	その他の費用
営業利益	99,802	1,319	△ 3,142	97,979		営業利益
営業外収益	14,529	△ 14,529	—		(20)	
営業外費用	6,335	△ 6,335	—		(20)	
特別利益	815	△ 815	—		(20)	
特別損失	460	△ 460	—		(20)	
		7,622	20,499	28,122	(20), (21)	金融収益
		3,685	411	4,096	(20), (21)	金融費用
		3,292	251	3,544	(20)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期 純利益	108,351	—	17,197	125,549		税引前四半期利益
法人税等	31,055	—	3,159	34,215	(23)	法人所得税費用
四半期純利益	77,296	—	14,037	91,333		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	67,058	—	5,307	72,366		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	10,237	—	8,730	18,967		非支配持分

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	77,296	—	14,037	91,333		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△ 443	—	△ 794	△ 1,237		純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	45,511	—	△ 21,121	24,390	(21)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
		△ 6	—	△ 6		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
為替換算調整勘定	153,176	—	8,857	162,034		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益	50	—	0	50		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
持分法適用会社に対する 持分相当額	1,437	6	1,260	2,704		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	199,732	—	△ 11,797	187,935		その他の包括利益合計
四半期包括利益	277,028	—	2,240	279,269		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	219,211	—	1,042	220,254		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	57,817	—	1,197	59,015		非支配持分

5. 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,374,255	—	△ 16,732	5,357,523	(18)	売上収益
売上原価	3,959,818	—	△ 13,035	3,946,782	(19), (22)	売上原価
売上総利益	1,414,437	—	△ 3,696	1,410,740		売上総利益
販売費及び一般管理費	948,874	—	△ 32,697	916,177	(18), (19), (22)	販売費及び一般管理費
		15,930	3,304	19,234	(19), (20)	その他の収益
		18,698	1,265	19,963	(19), (20)	その他の費用
営業利益	465,563	△ 2,768	31,039	493,834		営業利益
営業外収益	58,111	△ 58,111	—		(20)	
営業外費用	35,149	△ 35,149	—		(20)	
特別利益	3,486	△ 3,486	—		(20)	
特別損失	2,734	△ 2,734	—		(20)	
		33,437	71,702	105,140	(20), (21)	金融収益
		19,186	830	20,016	(20), (21)	金融費用
		12,229	525	12,755	(20)	持分法による投資損益
税金等調整前当期 純利益	489,276	—	102,437	591,713		税引前利益
法人税等合計	145,049	—	27,355	172,404	(23)	法人所得税費用
当期純利益	344,227	—	75,082	419,309		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	267,717	—	49,299	317,017		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	76,509	—	25,782	102,291		非支配持分

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	344,227	—	75,082	419,309		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	15,322	—	△ 12,159	3,163		純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額金	146,800	—	△ 65,847	80,952	(21)	確定給付制度の再測定
		24	—	24		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
						持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	212,801	—	17,515	230,317		在外営業活動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益	△ 15	—	0	△ 14		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,926	△ 24	2,047	4,948		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	377,835	—	△ 58,443	319,391		その他の包括利益合計
包括利益	722,062	—	16,638	738,701		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	552,832	—	13,687	566,519		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	169,230	—	2,951	172,181		非支配持分

6. 資本に対する調整に関する注記

① 表示組替

(1) 現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振り替えています。また、日本基準では、「有価証券」に含めていた短期運用資産（3ヶ月以内のもの）を、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振り替えています。

(2) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えており、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えています。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」については、IFRSでは、「営業債権及びその他の債権」及び流動資産の「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように振り替えています。

(4) その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振り替えており、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「長期貸付金」については、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に振り替えています。また、日本基準では流動負債及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に振り替えています。

(5) 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しています。

(6) 社債及び借入金の振替

日本基準では区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」に振り替えています。

(7) その他の負債の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払費用」及び「役員賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えており、固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは非流動負債の「引当金」に振り替えています。

② 認識・測定の調整

(8) 連結範囲に対する調整

日本基準では連結していた一部の子会社について、IFRSでは投資先に対するパワーの観点から実質的な支配関係を考慮し、共同支配企業として持分法を適用しています。

(9) 棚卸資産の振替

日本基準では「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」として計上していた事務用消耗品及び販売促進用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため利益剰余金に振り替えています。また、同じく日本基準で「原材料及び貯蔵品」として計上していた交換部品、予備器具及び保守用部品については、IFRSでは分類を見直したことにより「有形固定資産」に振り替えています。

(10) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い、耐用年数を見直しています。

(11) 使用権資産及びリース負債の計上額の調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは借手リースの分類を行わず、「使用権資産」として計上しています。また、当該リース取引の資産計上に伴うリース負債を「その他の金融負債」に計上しています。

(12) 無形資産の計上額の調整

日本基準では、発生時費用処理していた研究開発費について、IFRSでは資産化の要件を満たす支出額を資産計上しています。

(13) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しています。

(14) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整

日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、IFRSの規定に準拠し、退職給付債務を再計算しています。数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

また、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限され、その調整をその他包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

(15) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは、将来の有給休暇の権利を生じさせる勤務に従業員が提供した時点で負債として、「その他の流動負債」として認識しています。

(16) 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えています。

(17) 利益剰余金に対する調整額(税効果後)

利益剰余金の認識・測定の違い調整の主な項目は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の計上額の調整	132,062	131,580	142,911
無形資産の計上額の調整	94,649	92,301	98,116
未払有給休暇に対する調整	△ 14,435	△ 14,510	△ 15,007
退職給付会計に関する調整	△ 24,694	△ 25,061	△ 19,421
負債性金融資産の公正価値測定	55,062	66,152	91,774
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△ 79,461	△ 79,461	△ 79,461
その他	△ 5,271	△ 8,634	△ 7,258
合計	157,911	162,366	211,653

7. 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(18) 売上収益に係る調整

日本基準では顧客が製品の支配を獲得したあとに行う出荷に係る輸送コストについて、「売上高」と「販売費及び一般管理費」に総額で表示していましたが、IFRSでは純額で「売上収益」として表示しています。

(19) 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

(20) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しています。

(21) 負債性金融商品

日本基準では投資有価証券に含まれる一部の負債性金融商品について、公正価値の変動をその他の包括利益で認識していましたが、IFRSでは「金融収益」及び「金融費用」として認識しています。

(22) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しています。

(23) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しています。

8. キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していた研究開発費の支出額の内、IFRSでは資産の認識要件を満たした開発活動に係る支出を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分しています。

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していた借手リースのオペレーティング・リースの賃借料支払額を、IFRSでは「リース負債の返済による支出」として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しています。